

令和 6 年度 第 2 回
再エネ実装専門家ボード
事務局資料

令和 6 年 7 月 24 日

東京都環境局

第1回再エネ実装専門家ボードにおける主なご発言

【既存住宅・集合住宅の再エネの徹底活用と断熱・省エネ対策】

- 既存住宅の改修の相談段階で、**事業者が都の制度を紹介するなど情報が伝わる仕組みが大事**
- 既存建物の評価について、断熱改修等に取り組んだ方が中古転売時にも高く売れるなど、ファイナンスの面からは**建物の資産価値の見える化を進めることが大事**
- 既存住宅含め、再エネ実装・省エネ改修について**ワンストップ窓口があると良い**

【都内への再エネ実装を一層拡大するための方策】

- **営農型太陽光発電については、農業が第一で、そのために太陽光を活用するスタンスが大事。モデル的に取り組んで、それが全国に広がることを期待**
- 既存のシリコン型P Vでも**軽量タイプの開発が進展**。新たにP V設置可能な場所が生じていることを踏まえた普及を推進していくことが必要
- **次世代型ソーラーセルのコストは、太陽電池の値段だけでなく、設置工事から廃棄まで全ての工程に生じる。設置工事等のコスト低減には実装検証が必要であり、人材育成も重要**
- **再エネの有効活用には、自動制御で電力需要の最適化を図るとともに、参加型で自家消費を最大化する仕組みも良い**
- **再エネと他の施策を連携**（子育て支援策や高齢者対策等）させることが必要

課題認識

- 「2030年カーボンハーフ」の実現に向けて、都民、事業者など**多様な主体と連携し、都が率先的にあらゆる分野で脱炭素の取組を強化**することが必要
- 取組の強化に当たっては、各行政分野における**社会課題の解決と再エネ実装等の取組がWin-Winとなるようなポリシーミックス**の視点が重要
- 例えば、「首都防衛」の観点から、災害時の電源確保にも資する太陽光発電設備や蓄電池の設置等と防災対策を一体的に進める事が効果的
- 更に、再エネ実装を加速するためには、効果的な情報発信や見える化などにより再エネ等を適切に評価・選択できる仕組みを構築し、都民や事業者など多様な主体の行動変容を促進することが重要

都における防災対策の現状

- 避難所の収容可能人数は約320万人。自宅での居住の継続ができるなら在宅避難も選択肢の一つ。
- 現状、住宅の耐震化率は92%。耐震化対策をさらに進めることで、死者数・全壊棟数を大幅に削減可能

都内の避難所等の確保状況（令和4年4月1日現在）

避難所：約3,200か所（協定施設等を含む。）

福祉避難所：約1,600か所

避難所の収容人数：約320万人

東京防災（抜粋）

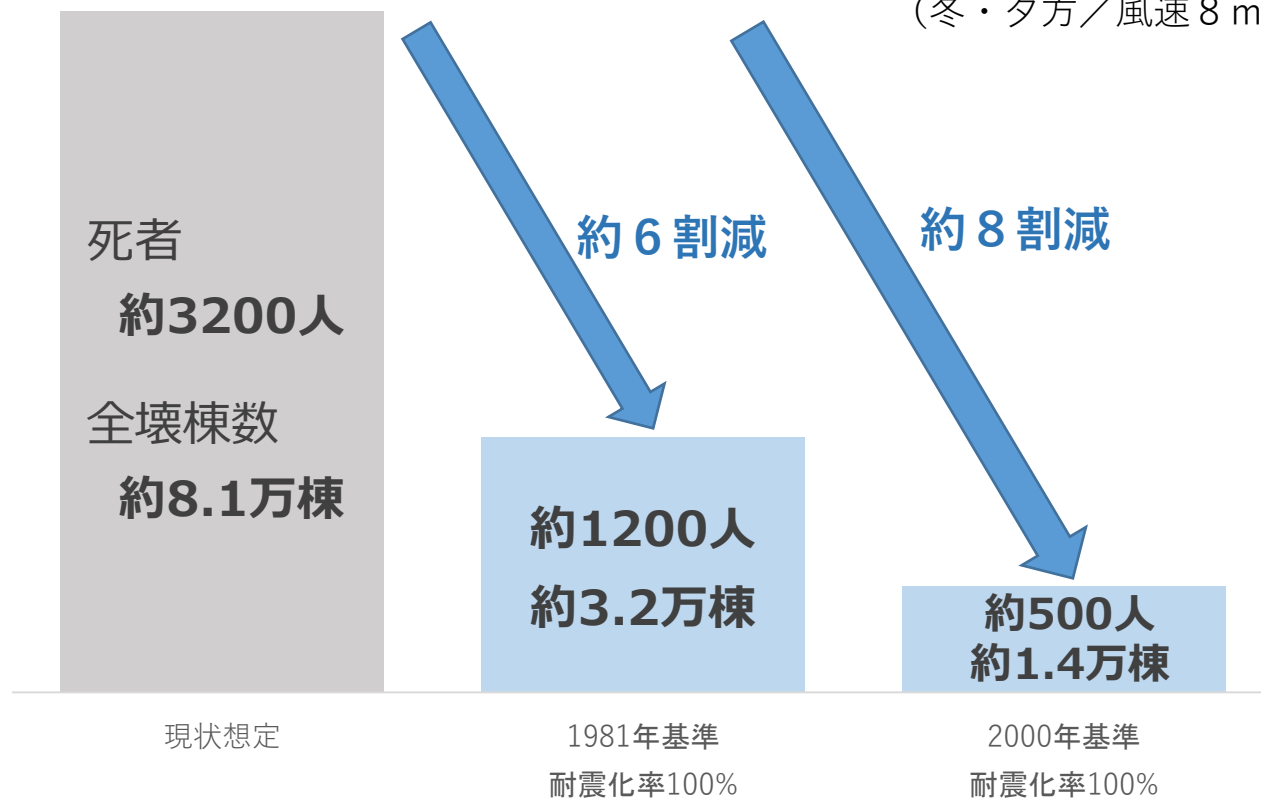
最低でも3日分～推奨1週間分の食料を

備蓄して備えたい在宅避難

自宅での居住の継続ができるなら在宅避難をしましょう。避難所では、環境の変化等によって体調を崩す人もいます。日頃から最低3日分～推奨1週間分の食料等を備えておくといでしょう。

耐震化（防災・減災対策）による被害軽減効果

（冬・夕方／風速8 m/s）



※死者数は、揺れによる建物被害による死者数のみ（火災やブロック塀等による被害を除く）

（出典）「東京防災」を環境局加工

首都直下地震時における電力供給

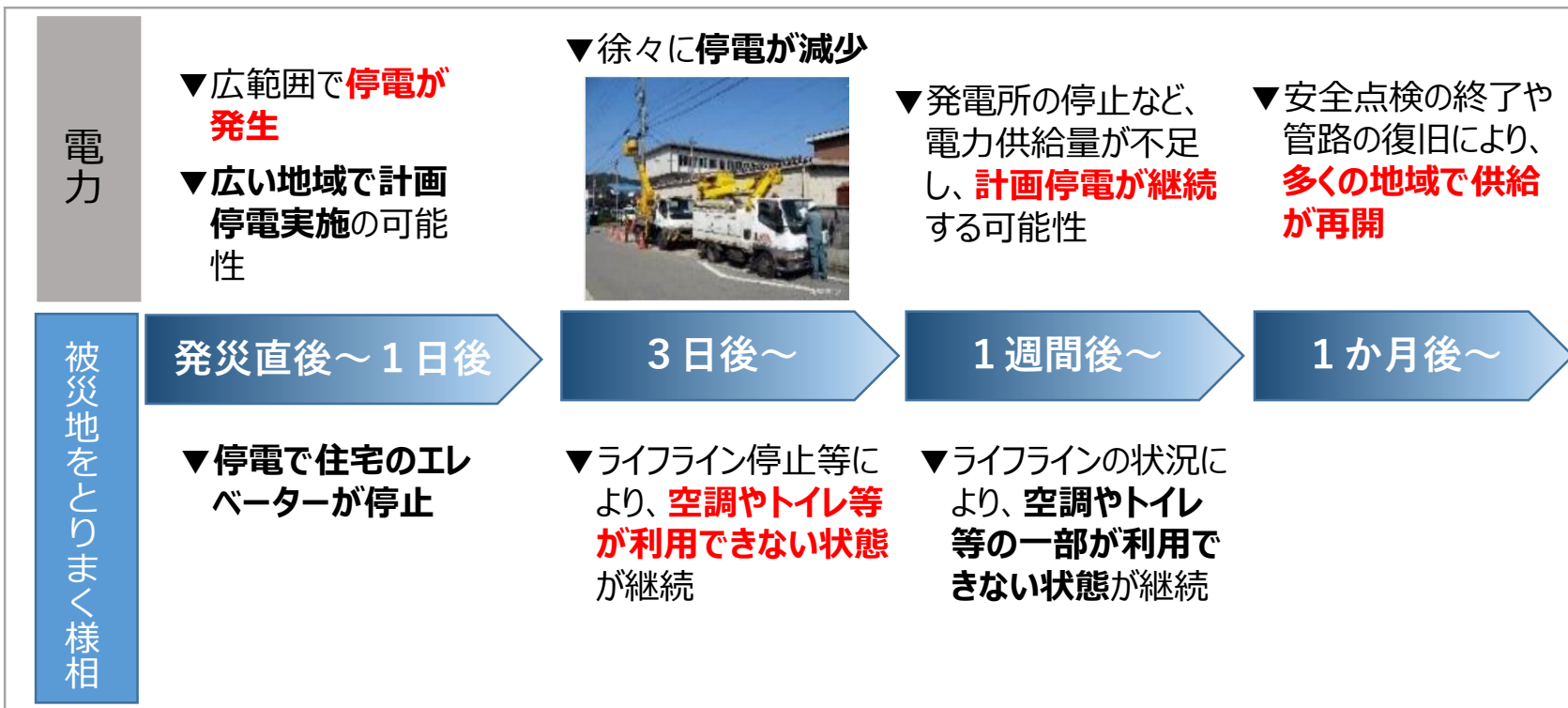
- 首都直下地震の被害想定では、**都内の停電率は最大11.9%**
- 発災3日後から停電は徐々に減少するが、発電所の停止など、**電力供給量が不足する場合などは、計画停電が継続する可能性**

▼大規模地震時の停電発生 の想定



※東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定」（令和4年5月）都心南部直下地震のケース

▼発災後、電力復旧までの流れ

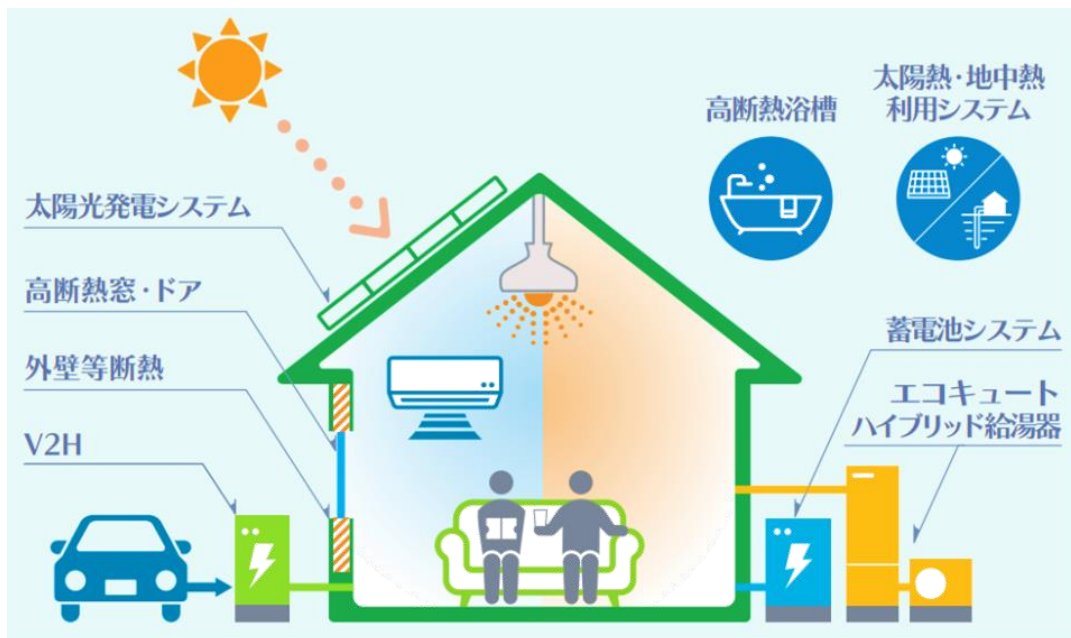


防災に係る都施策 - 在宅避難対策等 -

- 災害対策の観点も含め、太陽光発電設備や蓄電池等の設置に対する補助を実施
- 災害時も自宅で生活を継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及を推進

災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業

- ✓ 災害時にも電力が確保できる太陽光発電設備や蓄電池、V2H等の導入に対し、支援を実施
- ✓ 断熱改修・省エネ設備の設置も併せて推進



東京とどまるマンション

- ✓ 登録件数：R6年3月末時点 226件 53,744戸
- ✓ 要件
 - 耐震性あり
 - ソフト対策(備蓄、訓練等の実施等)
 - ハード対策(非常用電源の設置)
- ✓ R6年度は在宅避難の更なる推進のため、ソフト面の支援拡大、新たにハード面への支援を開始予定

ソフト面への支援例

- ・ 防災備蓄資器材
〔エレベーター用
防災キャビネット〕



ハード面への支援例

- ・ エレベーターや給水ポンプの動力源となる蓄電池等



防災に係る都施策 - 住宅の耐震化 -

- **耐震化総合相談窓口**を設置し、住宅の耐震化に関する相談受付やアドバイザーの無料派遣を実施
- 住宅の耐震診断や改修・建替・除却工事について、**区市町村と連携し助成**

耐震化総合相談窓口

- ✓ 耐震診断・耐震改修等に関する相談に専門的知識をもつ相談員が対応
- ✓ **アドバイザー**を無料派遣

■ 建築士

耐震診断や耐震改修工法、建替え等について

■ 弁護士

耐震改修に伴う登記、相続等について

■ 税理士

固定資産税、改修による税の減免制度等について

■ ファイナンシャルプランナー

税金や資金計画、資産運用について

助成制度

都内51区市町と連携し、
耐震診断・改修等への助成を実施
(都は助成事業を行う区市町村に対して補助)

【助成メニュー】

- 耐震診断
 - 補強設計＋耐震改修工事
 - 建替工事
 - 除却工事
- 等

※各自治体により異なる場合あり

防災広報・普及啓発

- 自助・共助の更なる促進のため、都内全世帯への防災ブック「東京防災」・「東京くらし防災」の配布等により防災意識や行動力向上を推進。その中で、各家庭における災害への「備え」の一つとして、ソーラーライトやソーラー式の充電器などを停電対策として案内
- 新築住宅等へのP V設置義務化等の制度周知において、P Vのメリットの一つとして「防災」を発信

防災ブック 「東京防災」・「東京くらし防災」

東京都防災 アプリ

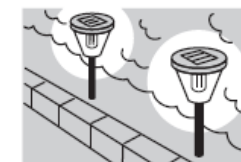
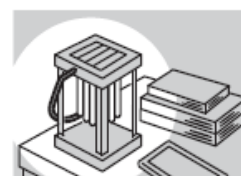
「東京防災」 “停電対策”

「建築物環境報告書制度」 制度紹介リーフレット



ソーラーライトを生活に取り入れて停電時に備える

ソーラーライトは電気代ゼロの防災グッズで、太陽光で充電し、点灯する明かりです。電池や燃料を必要としない明かりを日常生活に取り入れておくと、災害で停電したときなどに重宝します。庭のある戸建ての場合は、刺し込みタイプのガーデンソーラーライトがおすすめです。マンションの場合は、バルコニーに設置できる壁掛け式やランタン形状タイプを。手軽に持ち運べるので、災害時には部屋に持ち込んで室内の明かりとして使えます。



スマートフォンの充電器は ソーラー式と乾電池式の複数を常備

スマートフォンは、災害時でも連絡手段や情報収集に欠かせません。常に充電器と一緒に備えておくことが大切です。充電したモバイルバッテリーをかばんに入れる習慣を付けるほか、長期避難用には持ち運びできるソーラーパネルや乾電池式の充電器を準備しましょう。



4 防災

停電への備え

太陽光発電を設置することで、停電時にも電気が使えます（自立運転モード利用時）。また蓄電池と組み合わせることで夜間も電気が使用できることとなり、防災力をさらに高められます。



環境性能の見える化施策（例）

- マンションの環境性能を示したラベルの表示を義務付ける「**マンション環境性能表示制度**」を設け、**環境に配慮したマンションが評価される市場形成を促進**
- 小売電気事業者等を対象とした、**再エネ利用率等の目標設定や実績の公表を義務付ける「エネルギー環境計画書制度」**により、消費者による**環境に配慮した電気の選択を促進**

マンション環境性能表示制度

- ✓ **対象**：延床面積2,000㎡以上の新築マンション建築主
- ✓ **義務内容**：販売や賃貸の広告にラベルを表示
- ✓ **表示項目**：省エネ性能、断熱性能、**再エネ設備**※ 等
※令和7年4月からは、オンサイトの設備容量も記載
- ✓ **届出件数**：1,859件（令和4年度末・累計）



表示ラベル
(令和7年4月～)

エネルギー環境計画書制度

- ✓ **対象**：都内に電気を供給する小売電気事業者(約290社)
- ✓ **公表内容**：CO2排出係数実績、再エネ利用率目標 等

カーボンハーフ達成に向けて制度を強化（R6年度施行）

(情報発信関連の強化策)
閲覧性を高め、需要家が選択しやすい情報を発信

電気事業者名 ▲▼	メニュー名 ▲▼	調整後排出係数 ▲▼	再エネ利用率 ▲▼
〇〇株式会社	〇〇〇	0.000	100%
△△株式会社	△△△	0.200	80%
□□株式会社	□□□	0.450	20%

- **多様な行政分野との連携による再エネ拡大と社会的課題の一体的解決について、次の視点からご議論いただきたい**
 - ✓ 再エネ実装の推進と相乗効果が見込める行政分野・社会課題
 - ✓ 防災分野の課題解決に向けた再エネの普及拡大手法

- **再エネ拡大等の優れた取組が適切に評価され、選ばれる仕組みづくりについて、次の視点からご議論いただきたい**
 - ✓ 都民・事業者の行動変容につながる動機付け
 - ✓ 再エネ拡大等につながる効果的な発信手法

(参考) 都政を取り巻く社会的課題

都には多様な行政分野があり、社会的課題解決に向け、各種施策を展開

「未来の東京」戦略 version up 2024 政策強化のポイント

「人」

が輝く

- チルドレンファーストの社会
- アクティブなChōju社会を実現
- 世界を舞台に輝く人材を創出
- 誰もが個性を活かし活躍できる社会

安全
安心

- 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速
- 強靱な首都東京を実現
- 安全・安心な暮らし
- みんな大好き 多摩・島しょ

国際
競争力
の強化

- みどりと生きるまちづくりー東京グリーンビズー
- 都市の機能を高め、世界を魅了
- イノベーションの創出・
新たな産業構造への転換
- 東京のプレゼンス向上

構造
改革

- 成長の障壁を打破する社会の構造改革
- シン・トセイ4 都政の構造改革